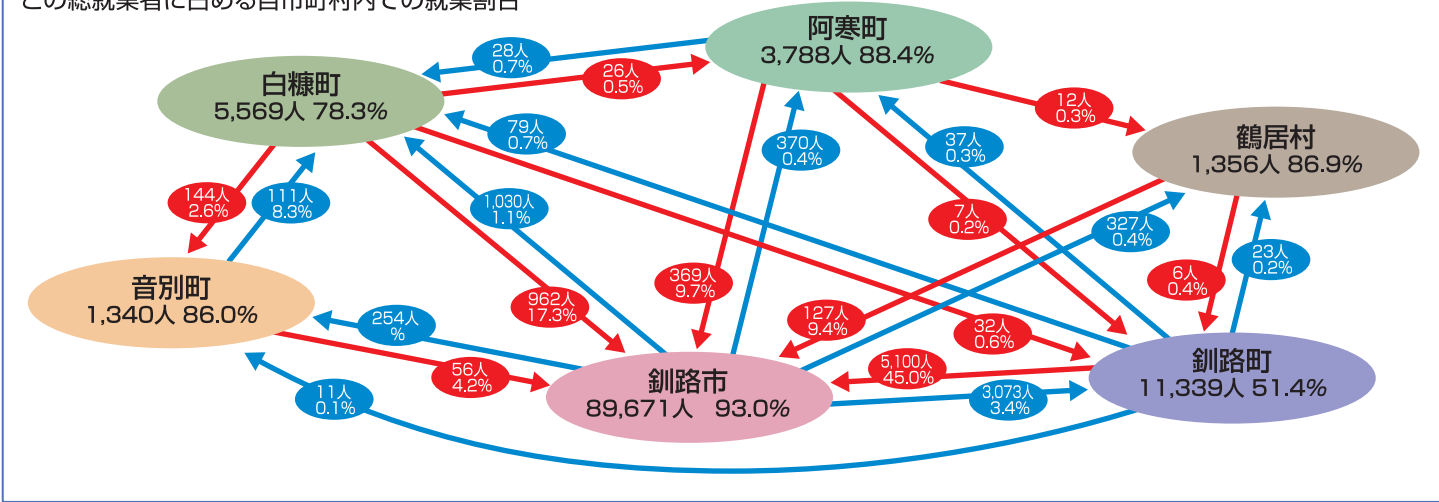


日常生活の状況

6市町村の住民の通勤・通学の状況は、次のとおりとなっており、一体的な流動状況となっています。また、通院・入院の状況は、釧路市への一極集中の傾向が強く表れています。

通勤流動の状況（平成12年）

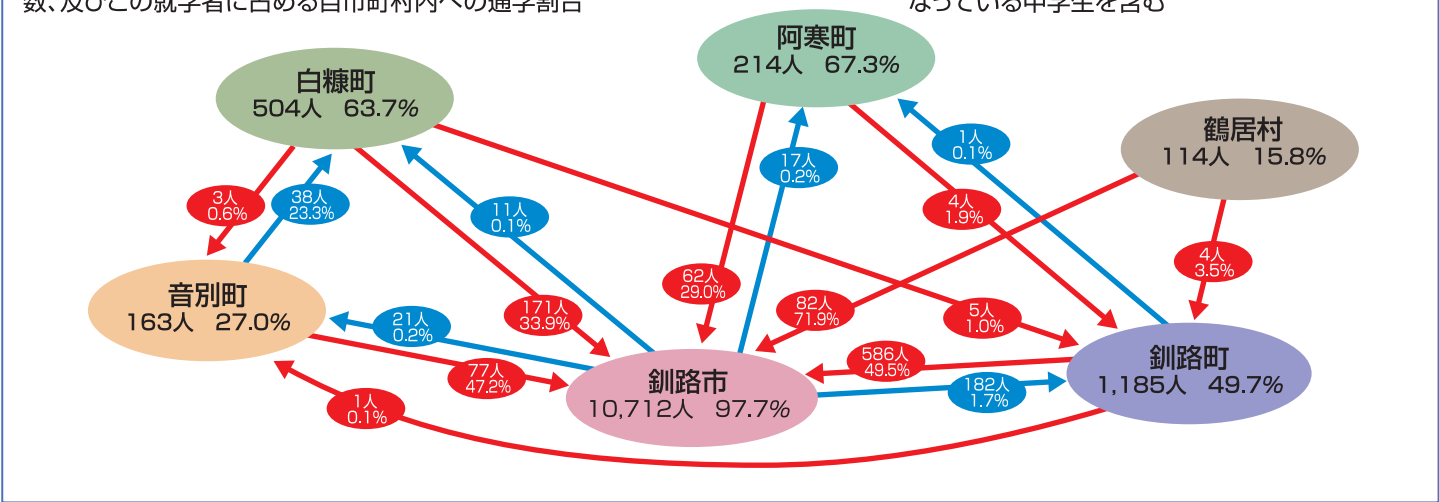
市町村名の下のは、各市町村に住む総就業者数、及びこの総就業者に占める自市町村内での就業割合



資料）平成12年国勢調査

通学流動の状況（平成12年）

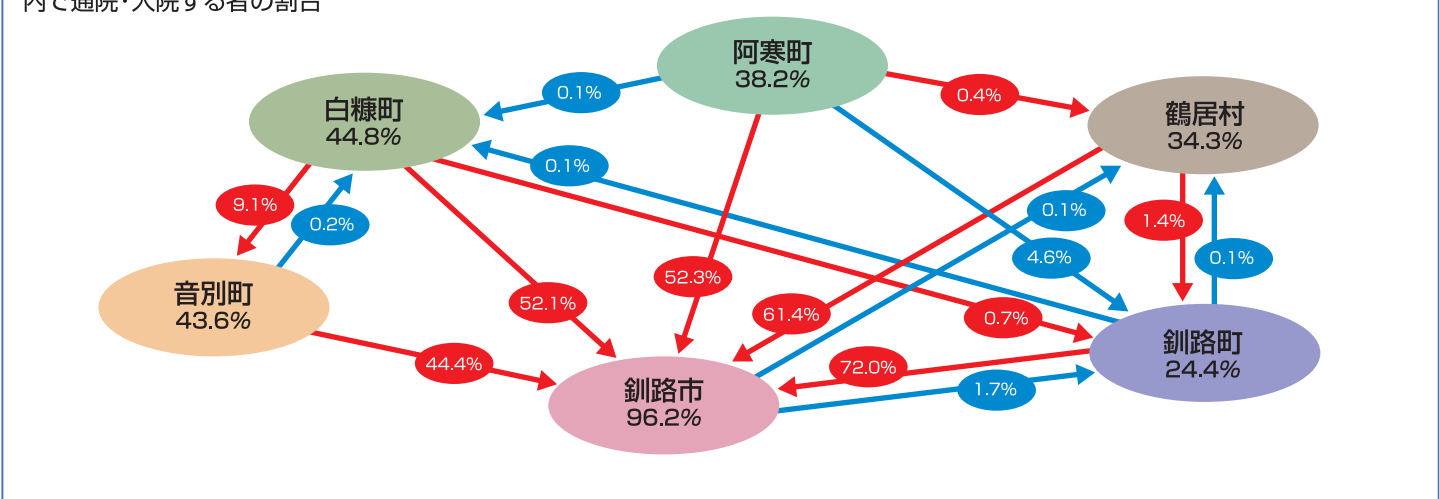
市町村名の下のは、各市町村に住む15歳以上の就学者数、及びこの就学者に占める自市町村内への通学割合



資料）平成12年国勢調査

通院・入院の状況（平成12年）

市町村名の下のは、通院・入院する者のうち、自市町村内で通院・入院する者の割合



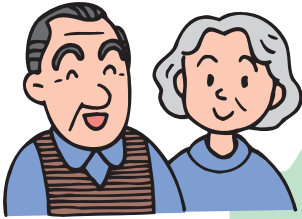
注）割合については、各市町村の国民健康保険の通院入院先市町村の医療機関調査による

資料）釧路支庁管内市町村行財政検討会議

合併の必要性

少子高齢社会への対応

今後、日本の人口は減少することが予想されます。また、少子高齢化は年々急激な早さで進んでいます。少子高齢社会に的確に対応し、社会福祉をはじめとする行政サービスの維持、充実を図っていくためには、効率的な行政組織を構築し、相対的な行政コストを削減していく必要があります。



地方分権の進展と多様な行政ニーズへの対応

個性豊かで活力に満ちた地域社会を目指すため、地方分権の推進主体である市町村は、住民の多様な行政ニーズ、地域の特性や時代の変化に対応したまちづくりを主体的に進めていくことが重要です。職員の政策形成能力の向上や専門的人材の育成を図るなど、分権時代に対応した組織体制を整えていく必要があります。

厳しい財政状況と行政の効率化

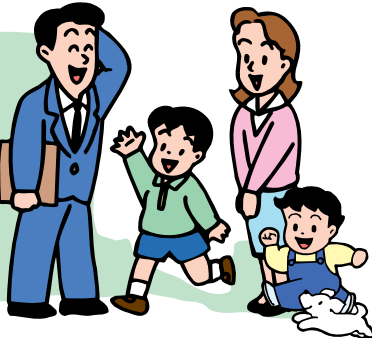
平成14年度末には、国・地方を合わせた借入金残高は約693兆円に達し、極めて厳しい財政状況にあります。また、更なる地方交付税の削減や地方制度そのもののあり方の見直しなどが検討されています。将来にわたって行政サービス水準を維持、充実していくためには、限られた財源の中で、より効率的な行政を確立していく必要があります。

“第1次産業”を基盤とした産業の再構築

6市町村は、恵まれた自然環境を活かし、農林水産業の第1次産業から生じる様々な素材を活用し、発展してきた地域です。地域が一体化することで、第1次産業の基盤をさらに強化し、第2次、第3次産業との新たな連携を確立することで、地域経済を大きく発展させることが可能となります。

“地域ブランド”の確立

2つの国立公園やタンチョウ、マリモ等、全国ブランドとして確立された資源がたくさんありますが、個々の地域だけの資源として捉えられる傾向が強く、地域全体の資源としてアピールできていない面があります。地域ブランドとして統一的に発信できるようになれば、地域イメージの向上や、観光をはじめとする産業の活性化を図っていくことが可能となります。



生活圏域の一体化

情報通信ネットワークや道路網の整備などにより、通勤、通学や医療機関の利用等、住民の行動圏域は大きく広がっており、釧路市を中核に一体的な生活圏域を形成しています。行政区画という壁を取り払い地域が一体化することで、日常生活圏に対応する住民サービスを実現していく、暮らしやすく活力のある地域づくりが可能となります。

